

日仏比較の視点から見る衛生マスク

基丸謙（パリシテ大学）

呼吸器感染症の原因となる微粒子が体内に侵入するのを抑制することを目的とした抗感染症保護マスクは、感染症流行下において他人や自分自身を守るために使用される。二〇二〇年一月に新型コロナウイルスのパンデミックが始まって以来、ワクチン開発など医薬品研究開発と同時に公衆衛生学的知見に基づく非医薬品介入（Non-pharmaceutical interventions、NPI）が実施されており、マスク着用は健康政策戦略の重要な一部を担っている。

疾病予防のために鼻や口を覆う習慣は、長い歴史を持っている。マスクは、その有用性が持続する古い技術の一例であるが、形式的な連続性——主に顔を覆う簡易な「モノ」——の一方で、実践の意味（コト）は重要な変化を遂げてきた。マスクが医療現場に登場したのは、一九〇〇年代頃、つまり今から一〇〇年余り前のことであることは注目に値する。また、マスクの運用・実践は、各国の公衆衛生行政、法整備、社会制度に応じた極めて多様なものである。日本では、二〇世紀後半のインフルエンザ対策および花粉症対策という文脈の中で一般向けのマスクの商業化が進んだ。フランスでは、長い間、マスク着用は医療従事者や症状のある患者に限定されていたが、二〇二〇年四月以降、その有用性について学説は一八〇度転換し、誰にでも着用が推奨されることになった。

本報告では日本とフランスの比較を通してマスク着用を巡る議論及びその課題を検証する。